

Ⅲ 「実像」把握③ 「価値観・ライフスタイル」 平成16年3月16日(火)

日戸浩之 (株)野村総合研究所上級コンサルタント

関沢英彦 博報堂生活総合研究所所長 東京経済大学教授

野村浩子 (株)日経ホーム出版社 日経ウーマン編集長

1. データ等からみた「価値観・ライフスタイル」

(1) 日本人の価値観の構造

- 日本人の価値観の構造をみると、高度経済成長期頃には集団を重視する「画一的」な価値観が強く見られたが、1980年代以降、集団よりも自分を重視する価値観(「自分化」)が次第に強まり、価値観の「多様化」が進んだ。

近年では、一個人の中に見え矛盾するような様々な価値観が共存する傾向(「多重化」)が見られるようになっている。〈資料Ⅲ-1、2〉⁷

(2) 日本人の価値観・ライフスタイルの特徴

- 価値観が実際の行動に現れる場面としての「消費」についての意識調査を見ると、「自分のライフスタイルや個性を重視した選択をしたい」と考える人が多く、「選択の自由」への欲求が強く見られる。それと同時に、「有名メーカーやブランドの商品を選択する」という人も多く、「他者に寄り掛かりたい(寄らば大樹)」という傾向が見られる。〈資料Ⅲ-3〉

- 家計消費支出における近年の特徴をみると、「煩わしさを回避し快適性や利便性を求めたい」という傾向が見られる。

- 近年、家計消費支出が横ばいないし低下傾向にある中で、「健康」「情報」「教育」「リフレッシュ(快適・癒し)」「アウトソーシング」に関連した消費項目への支出は増加している⁸。〈資料Ⅲ-4〉

- 近年、食料品に対する消費支出割合が低下してきているが、その内容をみると、調理食品や外食等、快適性や利便性を満たす項目の支出割合は上昇している。〈資料Ⅲ-5〉

(3) 個人の生活意識の特徴

- 個人の生活意識に関する調査によれば、「生活への満足度」は、高度経済成長

⁷ 有識者からのヒアリングの概要32頁及び33頁を参照。

⁸ 近年伸び率の大きい消費支出項目の具体例としては、Health(サプリメントやフィットネスクラブ等)、Information(インターネットや携帯電話等)、Education(語学学校の月謝等)、Refresh(趣味関連商品等)、Outsourcing(保育費用や外食費等)などがある。

期以降、総じて上昇傾向が続いていたが、1990年代半ば以降低下している。〈資料Ⅲ－6〉

○ 「時間選好意識」は、高度経済成長期には過半数が「未来志向（貯蓄・投資など将来に備えることに力をいれたい）」であったが、近年では過半数が「現在志向（毎日の生活を充実させて楽しむことに力をいれたい）」となっている。〈資料Ⅲ－7〉

○ 親戚、職場の同僚、近隣社会とのつきあいに関する意識調査によれば、「なにかにつけて相談したり助け合えるようなつきあい」を志向する人の割合が減少し、「一応の礼儀を尽くす程度のつきあい」や、「気軽で部分的なつきあい」を志向する人の割合が増加しており、人間関係が全体として「形式的」になり「希薄化」する傾向が見られる。〈資料Ⅲ－8〉

なお、近年、インターネット利用が浸透しているが、これにより個人の行動範囲や人間関係が広がっている面と、外出機会や地域の活動への参加機会が減るなど、直接的な人間関係が希薄化している面の両面が見られる。〈資料Ⅲ－9〉

(4) 社会や「公共」に対する意識の特徴

○ 日本人の社会意識に関する意識調査によれば、以下のような特徴がみられる。

- ・ 近年、「何か社会のために役立ちたい」という人の割合が高まってきている。〈資料Ⅲ－10〉
- ・ 世の中との関わり方について、「社会のために必要なことを考え、世の中をよくするように心がけている」という人は少ない。一方、「自分の生活と関わりのある身近な範囲内で考え、これを良くするようにしている」という人や、「決められたルールには従い、世間に迷惑をかけないようにしている」という人はかなり多い。〈資料Ⅲ－11〉
- ・ 「全国レベルの問題」よりも「地域住民にとっての問題」、つまり自分からの距離が近い所で生じた問題の方が具体的な行動につながる傾向がみられる。〈資料Ⅲ－12〉
- ・ ボランティア活動への参加意欲を持つ人が比較的多くみられるが、ボランティア活動への参加意欲と実際の参加経験の間にはギャップが見られる。〈資料Ⅲ－13〉

○ 様々な組織や制度に対する信頼度の調査をみると、国や全国レベルの組織といたった「人々にとって分かりにくい存在」に比べ、医師、教師、警察官といった比較的身近で実感できる組織や制度に対する信頼性が高くなる傾向が見られる。〈資料Ⅲ－14〉

2. 有識者からのヒアリングの概要

日戸浩之 (株)野村総合研究所上級コンサルタント
『生活者行動調査にみる日本人の価値観・ライフスタイル』

(1) 日本人の価値観の構造

- 日本人の価値観については、1970年代までは性別役割分業に基づいた家族意識や集団主義的な価値観が支配的であった。

1980年代頃から、集団主義的価値観と対比的なものとして、「個人重視」の価値観(その中には、「自立志向」「自適志向」といった要素が存在)が現れ、集団主義的価値観と個人重視の価値観が併存する状況となっている。〈資料Ⅲ—1、2〉

- これに加え、日本人の価値観の中に根強く存在するものとして、努力せず現在における快楽を重視し、他者に寄りかかり責任を回避する「安楽志向」の価値観がある。例えば、かつては共同体に身を任せるといったことがあったし、現代では携帯電話のネットワークでつながった人間関係に自己を委ねるといった行動に、こうした価値観を観察することができる。〈資料Ⅲ—1、2〉

(2) 「自由・選択志向」と「周囲に対する意識」の同居（「鳥の群れの行動様式」）

- 「自分のライフスタイルや個性を重視した選択をしたい」という欲求は高まっているが、「自立」「自己責任」といった面での個人の意識は弱く、欧米的な個人主義・自己責任の意識が根付いているとは言えない。
- 「選択の自由」を志向しつつも、周囲に対する意識もあって、例えば、消費行動においては、「鳥の群れの行動様式」が見られる。すなわち、
 - ・ 皆と同じであれば安心であり無難であることから、「群れる」、「他人に寄りかかる（寄らば大樹）」という傾向が見られる一方で、
 - ・ 群れの中で他者とぶつからないように、他者と一定の距離を保ちつつも、わずかな幅の中に自分のライフスタイルや個性を重視した選択をする（「こだわり消費」）という傾向が見られる。〈資料Ⅲ—3〉
- なお、近年、音楽や出版等の分野でメガヒットがみられるが、これは、「鳥の群れの行動様式」を背景に、時代を先取りするような行動をする者の影響を人々が大きく受けることによる面が強いと思われる。

(3) 人々の意識の変化から得られる示唆

- 人々の中にある「選択の自由志向」を考慮すれば、将来について情報を開示し、見通しを示すことなどを通じて、問題の構造を見えやすくし、人々に判断を求めるようにしていくことが必要ではないか。
- 「鳥の群れの消費行動」等に見られるように、個人の自立意識は未成熟なので、国民の社会参画を促すような制度（例えば、ボランティア休暇の制度化や陪審員制度など）を考える必要があるのではないか。
- 日本人は利便性についての要求水準が高いことから、行政サービスを提供するにあたっては、多様な選択肢のほか、アクセスの容易さを考慮するべきでないか。
- 「個人」が十分に自立しているとも言えないので、経済社会の制度設計を考えるとき、「家族」の役割にもある程度注目すべきではないか。

関沢英彦 博報堂生活総合研究所所長 東京経済大学教授
『価値観・ライフスタイルの変化』

(1) 価値観の「多重化」—「^{じゅうにんひという}十人一色」から「^{じゅうにんという}十人十色」「^{ひとりという}一人十色」へ

- 近年における日本人の価値観の動向に関し、
 - ・ 既存の集団に対する信頼の低下や、人間関係の形式化、自分志向の流れの中で、「拡散」の方向にあるのか、
 - ・ 不況の中での安心追求の高まり、他者へ寄りかかる傾向の中で、「求心」の方向にあるのか、
 という点について、私は、多様化・多重化が進行しているとみており、社会全体としても個々人としても、凝集力や一貫性は弱まっているとみている。
- 例えて言えば、
 - ・ 1960年代には日本人の価値観は画一的であり、「十人一色」と言えたが、
 - ・ 1970年代になって異なった価値観を持つグループに細分化され、価値観を共有するグループとしての「凝集力」が弱まり、個人化（自分化）が進展し、「十人十色」となった。
 - ・ 近年、個人の意識においても多重化が進み、一個人の中に一見矛盾するような様々な価値観が同居し、一貫性がなくなってきた。いわば「一人十色」の時代である。

(2) 「個人化」と「公共性」

- 「個人化」が進む中で、公的なものが必要であることも認識されているが、社会に積極的に関わろうとする意欲が低下し、煩雑さを回避したいとの傾向も強いために、ボランティア活動等を通じた積極的な行動には必ずしも結びつかない。
- また、公共サービス等に「寄りかかる」ことによって問題を解決したいという意識がある。例えて言えば、自動車にエアバックが標準装備されて意識せずに安全性が担保されているように、必要な負担等については「社会としての標準装備」をすることにより問題を処理してほしいという意識がみられる。
- 経済的な豊かさ等を背景に、人々は「現状より向上する」という形での受益は求めている。むしろ、「リスクを回避する」という形での受益を求めている。「リスク回避のために必要な負担を求める」という議論であれば多くの人々は受け入れるのではないか。

野村浩子 (株)日経ホーム出版社 日経ウーマン編集長
『働く女性』にみる社会変化の兆し』

(1) 20歳～30歳代の女性の仕事観

- 20歳～30歳代の働く女性の仕事観は、これまでの「自己実現の手段」という意識から「自立のための土台」という意識へと変化している。結婚・出産までの間働くのではなく、仕事を途切れさせることなく続けたいと考えるようになってきている。
- このような意識の背景として、男女雇用機会均等法が導入されて20年近く経ったことで、若い人にとって将来のモデルとし得る女性の先輩が企業の中核に入り始めたことがある。育児休業給付金制度の後押しも大きい。これに加え、高学歴の夫でも失業の危険と無縁でない今日では、専業主婦となることはあまりにもリスクが大きく、選択肢たり得なくなっているという事情もある。

(2) パートナー観・家庭観

- 家庭のあり方としては、「共同経営型」が志向されている。女性が幸福を最も実感できるパートナーとしては、仕事一筋で野心的な「トラ男」タイプより、仕事も行い家事をシェアしてくれる「ヤギ男」タイプが支持されている。
- 経済的に自立した女性は、結婚相手に「収入の安定」でなく「価値観の一致」